

拠点形成概要及び採択理由

機 関 名	東北大学、東京大学		
拠点のプログラム名称	グローバル時代の男女共同参画と多文化共生		
中核となる専攻等名	法学研究科総合法制専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー) 辻村 みよ子 教授		外 2 4 名
[拠点形成の目的]			
<p>1) 21世紀COEプログラム(平成15年度・社会科学分野)「男女共同参画社会の法と政策—ジェンダー法・政策研究センター」の研究教育成果を継承し深化・発展させるとともに、視野・規模を拡大してグローバル化時代の普遍化と多様化(「寛容主義・多文化共生」v「排他的暴力」の対抗、および少子高齢化の進行など)のなかで、男女共同参画と多文化共生を融合させる視点にたつて若手研究者を育成すると共に、東京大学社会科学研究所及び海外諸機関と連携して社会科学を総合する世界最高水準の「ジェンダー平等と多文化共生」教育研究拠点を確立する。</p> <p>2) 21世紀COEの人材育成の成果(海外連携拠点への派遣、院生・留学生支援、ジェンダー教育の実践など)を発展させ、ジェンダー平等と多文化共生に敏感な視点から男女共同参画社会・多元主義的共生社会の実現を担う若手研究者・法曹実務家・政策担当者等の育成を強化する。</p> <p>3) 法学・政治学を中心とする学際融合的なジェンダー法・政策研究の成果(執筆者総数380名を超える研究叢書全12巻・欧文叢書3巻・和文欧文研究年報等を通して得られた研究成果、例えば、ポジティブ・アクション研究やジェンダーの学際的研究などの成果)をさらに発展させ、グローバル化時代の国際関係や少子化問題等に関する研究教育プロジェクトを構築し、東京大学社会科学研究所と連携して社会科学的視点からのジェンダー法・政策と多文化共生研究の総合をめざす。同時に、東北大学国際高等融合領域研究所と連携して、理系・文系の壁を超えた「学際融合の基盤科学の創生」を図り、成果を法科大学院・公共政策大学院の教育研究にも反映させる。</p> <p>4) 21世紀COEで確立した国際的ネットワークを強化し、国際的情報発信(6カ国語のウェブサイト、欧文年報・欧文研究叢書刊行、国際シンポジウム主催等)の実績を発展させる。韓国梨花女子大学、リヨン政治学院など多くの協定校との連携を拡大して、世界でも唯一無比の国際的なジェンダー法・政策と多文化共生に関する拠点、アジアとヨーロッパを結ぶ国際的ネットワーク拠点を構築する。海外連携機関との共同指導等を通して若手研究者の育成を行なう。</p> <p>5) 日本学術会議・内閣府男女共同参画局・地方自治体・弁護士会・ジェンダー法学会等との連携をさらに強化し、研究教育の成果をジェンダー教育の水準向上と学術分野の男女共同参画の実現、男女共同参画社会・多文化共生社会の実現のための政策実践に還元する。</p>			
[拠点形成計画の概要]			
<p>(1) 21世紀COEプログラムの成果を継承し発展させるI継承・発展プロジェクトを構築する。</p> <p>① 東京大学社会科学研究所、東北大学国際高等融合領域研究所を連携機関とし、東北大学文科系4研究科の研究者を事業推進担当者とすることで所属機関の枠を超えた教育研究拠点を構築する。</p> <p>② 国際的連携を一層拡大・強化する(韓国梨花女子大、中国社会科学院および清華大学、米国コロンビア大学、カナダ・オタワ大学、イタリア・ミラノ大学、フランスCNRSおよびリヨン政治学院などの機関・研究者と連携して活動する。上記は既に協定書を交換、又は承諾済である)。</p> <p>③ 東北大学・東京大学・海外連携機関の共同指導體制の下で、ダブルディグリー取得を目指して、ジェンダー・スタディーズ、コンヴィヴィアリティ・スタディーズ、エイジング・ソーシャル・スタディーズの3分野を擁する「クロスナショナル・ドクトラル・コース」、及びグローバルCOEフェローの任用を主軸とする「若手研究者育成プログラム」を実施する。</p> <p>(2) 21世紀COEの成果を超えて、新たにグローバル化に伴う現象を基軸に据えたIIグローバル展開・転換プロジェクトを構築し、II A問題群(「寛容主義」対「排他的暴力」)と、II B問題群(少子高齢化社会の法と政策)に分かれて教育研究活動を展開する。II A問題群では、主に政治学の視点からグローバル化時代の国際関係、暴力の問題、南北問題、移民排斥、排他的ナショナリズム、暴力と健康、人身売買等を具体的テーマとしてとりあげる。II B問題群では、主に法学・経済学・社会政策学からアプローチし、少子高齢化社会での「福祉」v「競争主義」の構造を明らかにする視点から、家族、医療、賃金、労働、年金、社会保障などの問題を扱う。</p> <p>(3) さらに上記のII A・II Bの問題群に含まれるジェンダー平等と多文化共生に関わる問題を、男女共同参画社会の課題と接合させ、両者にクロスさせる形で検討してIの継承・発展プロジェクトとしてのジェンダー法・政策教育研究、政策課題に接合・還元させて、最終的な政策提言を行う。</p> <p>(4) 上記(1)①②③の若手人材育成プログラムや国際連携等の活動をII A・II Bのすべての段階で行い、海外からも優秀な若手研究者を集めてジェンダーに敏感な視点から男女共同参画社会・多元主義的共生社会の実現を担える若手研究者・法曹実務家・政策担当者等を多数輩出する。</p>			

機 関 名	東北大学、東京大学
拠点のプログラム名称	グローバル時代の男女共同参画と多文化共生
<p>〔採択理由〕</p> <p>社会科学を総合する「ジェンダー平等と多文化共生」についての世界最高水準の教育研究を目指す拠点として、将来構想が明確であり、これまでの実績を踏まえながら視野を拡大した意欲的なプログラムであり、評価できる。</p> <p>人材育成面においては、国際的な若手人材育成や提携機関との連携については、かなり制度的な準備ができており、教育面での拠点形成計画として期待できる。特に、若手研究者育成プログラムをクロスナショナル・ドクトラル・コースの大学院生に対する補助的指導と海外での研究を関連づけた試みは、期待できる。</p> <p>研究活動面においては、21世紀COEプログラムの継承・発展プロジェクト、グローバル展開・転換プロジェクト内に2つの問題群を設定しているが、それぞれに実績もあり、また海外を含む他機関との連携計画も期待できる。</p> <p>ただし、男女共同参画が多文化共生の一断面であることは間違いないにしても、視野を広げたことによる成果の見通しは、方法論を含め現段階では十分明確ではないことから、新しい2つの問題群との取組を確実なものにしていく一層の構想の明確化と具体化の努力が望まれる。</p>	